

令和元年度第 1 回 GFVC 推進官民協議会 アフリカ部会
(JICA 食と農の協働プラットフォーム (JiPFA))
アフリカ・フードバリューチェーン分科会)

日時：令和元年 6 月 10 日（月）15:00～16:40

場所：三田共用会議所（3 階大会議室 A～B）

議事概要

1. 開会

2. 議事

(1) TICAD7 に向けた各機関の取組予定

○ 第 7 回アフリカ開発会議（TICAD7）の概要および官民円卓会議について
（外務省 アフリカ第二課 野口地域調整官）

- ・ TICAD（Tokyo International Conference on African Development）とは、1993 年に日本が立ち上げたアフリカ開発をテーマとする首脳級会合である。その後 5 年に 1 回日本で開催し、2016 年の TICAD6 からはアフリカ側の要望に応じて 3 年に 1 回、日本とアフリカでの交互の開催となった。TICAD6 はアフリカで初めてケニア（ナイロビ）で開催した。
- ・ 現在、アメリカ、中国、EU、インドなど、多くの国がアフリカとの会議と立ち上げているが、TICAD がパイオニアである。この先駆性が TICAD の第 1 の特徴である。
- ・ 第 2 の特徴は、包括的かつオープンなフォーラムということである。アフリカ諸国のみならず、開発に携わる国際機関、ドナー諸国、民間企業、市民社会も参加するマルチの枠組みである。
- ・ 第 3 の特徴は、アフリカ自身のオーナーシップを尊重し、国際社会とのパートナーシップの理念を具体化していることである。先進国として上から目線で教えるのではなく、現地のニーズや考え方を尊重し、国際社会と協調していく。
- ・ 第 4 の特徴は、着実な公約実行である。閣僚会合を毎年原則開催し、TICAD での約束をレビューし、着実にフォローアップしている。TICAD6 で官民合わせて 300 億ドルの支援を表明したが、その達成状況についてフォローアップしている。
- ・ アフリカ諸国は積極的に外資の誘致を行っている。経済インフラや法制度が不足していることを逆手に取り、一足飛びに先端 ICT 技術を導入し、スタートアップや国際的企業連携が盛んに行われている。このような状況を背景に TICAD7（2019 年 8 月 28～30 日、横浜）ではビジネスを中心に据えて、成長基盤となるインフラ整備と人材育成を通じ、アフリカの成長を後押しすることを狙いに定めている。

- **TICAD7** の柱（案）は、民間セクターの育成とイノベーションを通じた経済構造転換とビジネス環境・制度改善、人間の安全保障のための強靱かつ持続可能な社会の推進、平和と安定（アフリカ自身による前向きな動きを後押し）の 3 つである。いずれもアフリカの持続的発展のために不可欠な社会的条件といえる。
- 特にビジネスの文脈では、日本の民間企業からアフリカの首脳に対して、直接ビジネス環境改善や投資政策に関する要望を表明してもらうセッションを設けることを検討している。会場も多数の傍聴者が参加できる場所を考えている。
- **TICAD7** に向けて、日本の民間企業の意見・要望を幅広く求めるために、経団連や経済同友会が推薦する企業の経営者へ外務大臣が委嘱して、**TICAD7** 官民円卓会議を開催した。実務レベルのワーキンググループ（WG）を設置し、1 年かけて議論した結果を民間からの提言書として 4 月 2 日に安倍総理大臣へ提出した。
- 内容は多岐にわたっていて、外務省のみならず経済産業省、農林水産省、他の各省庁や、**JICA**、**JETRO** などの政府機関に関連する提言が含まれている。官邸のアフリカ経済戦略会議の場も活用し、各省庁・機関の協力を得ながら、できるだけ多くの提言内容を実現するべく尽力している。
- 提言の一つに、日本企業の対アフリカ投資促進のため、官民円卓会議を発展的に改組する形で、常設の官民連携プラットフォームとしてアフリカビジネス官民協議会の設置がある。6 月 7 日に立ち上げ会合が行われた。
- アフリカは、国や地域で気候も国民性も異なり、非常に多様性に富んでいる。一方、アフリカ連合（AU）に見られるように、アフリカとして一つにまとまって発展する立場もあり、その際には硬直的で融通が利かない。これらの点に注意が必要である。
- 貿易・経済面では地域共同が進みつつある。アフリカの東西南北で 8 つの地域経済共同体が創設され、さらに大陸全体を対象としたアフリカ大陸自由貿易協定（AfCFTA）が、5 月 30 日に発効した。
- アフリカは歴史的に欧州・中東・インドと緊密な関係にあったので、日本が進出していく場合にはこれら第三国と連携していくことは有効である。アフリカ人は日本のことをほとんど知らないが、1 度日本に来ると例外なく好きになって帰っていく。そのような意味でも **ABE** イニシアチブの研修生に日本との架け橋になってもらうことを期待したい。
- 現在、アフリカは中国からの借金に苦しんでいるので、日本にとってはチャンスと言えるかも知れない。
- 農業はアフリカにとって最も重要な産業である。若者人口が多く、2050 年には今の倍の 25 億人になる。政府は彼らに教育を提供し、雇用を確保し、食べさせなければならない。そのような意味で、アフリカから日本に対して農業分野での協力への期待は大きい。
- コンゴ民主共和国では、広い国土で雨も降るのにもかかわらず、食料の 40%を輸入し

ているという不合理が指摘されている。農業生産から加工・流通・栄養補給・その他、多くの側面で、国や地域の事情に応じてさまざまな可能性がある。

- ・ **TICAD7** にはアフリカ及び第三国の官民関係者が多く参加することが期待される。官民連携を一層推進して、**TICAD7** を成功させ、日本とアフリカの関係を新たな次元に飛躍させる機会となるよう、全力を尽くしていく所存である。

○ アフリカビジネス協議会の概要について

(経済産業省 中東アフリカ課アフリカ室 蓮沼室長)

- ・ **TICAD7** 官民円卓会議でまとめられた提言を受ける形で、外務省、経済産業省、経団連、経済同友会などと共に、6月6日、アフリカビジネス協議会を立ち上げた。
- ・ 今まで官民円卓会議の場で、民間企業からの提言をいただき、ビジネスについて議論してきたのだが、なかなか民間のスピード感に合わせることがあったので、アフリカビジネス協議会を常設の会議体とした。
- ・ 6月6日は世耕経済産業大臣および河野外務大臣が参加した。今後は **WG** という形で、より具体的なビジネス案件について話していく。
- ・ まず、アフリカの現状認識について情報共有を行う情報基盤ワーキングや、民間企業の関心が高い個別分野で **WG** を立ち上げたい。
- ・ 6月6日の第1回会議は、**TICAD7** 官民円卓会議が発展的解消した形になったので、限定したメンバーで開催した。今後、アフリカビジネス協議会はオープンに参加登録を受け付けていきたい。関心のある方は、ウェブページにアクセスして参加登録してほしい。

○ アフリカにおける農業分野に関する支援について

(農林水産省 大臣官房国際部 国際地域課 平中課長)

- ・ アフリカ各国の支援ニーズを踏まえ、農林水産省では支援の重点分野として、コメの生産拡大、栄養状態の改善、気候変動への対応という3つを挙げている。具体的な支援としては、人材の活用および国際機関との連携を行っている。
- ・ コメの生産拡大に関する取り組みでは、アフリカ稲作振興のための共同体 (**CARD**) の目標達成のため支援を実施していく。
- ・ 支援の大きな柱の一つが、農業政策シニア・アドバイザー派遣である。農林水産省職員をケニア、セネガル、ザンビアへ派遣して、**CARD** に貢献していく。これに加え、アフリカ諸国では農林水産省職員14名が農業アタッシェとして活動している。また、アフリカ4カ国に **JICA** 専門家として職員を派遣している。これらも含め、人的支援をしていく。
- ・ もう一つの柱は、**AfricaRice** と連携したアフリカ産米の増産のための研究・開発である。
- ・ 栄養状態の改善に向けた取り組みでは、**WFP** と連携してシエラレオネなどで小規模稲作農家の栄養改善指導を行っている。また、**Bioversity International** と連携した栄養

評価法も開発している。

- **TICAD7** に向けた農林水産省の取り組みとしては、アフリカにおける稲作振興等を通じた **SDGs** への貢献を目指している。具体的には、飢餓の撲滅、市場および高付加価値化へのアクセス確保、栄養不良の解消、持続可能な森林経営に対する施策を打ち込んでいく。
- 飢餓の撲滅では、**CARD2** への貢献として、量に加え質の向上を図るため、高付加価値イネ品種を開発する。また、経験豊かな農水省職員を派遣し、政策アドバイザーとして活用していく。
- 市場および高付加価値化へのアクセス確保では、川上（生産現場）に加え川下（市場）の支援を強化する。日本企業のアフリカ進出への後押しを中心に取り組んでいく。具体的には、グローバル・フードバリューチェーン（**GFVC**）推進官民協議会を通じた産官学一体の取り組み、現地大使館のアタッシュェによる支援を推進していく。
- 栄養不良の解消では、**WFP** 等の国際機関との連携を強化し、栄養改善に向けた研修等の取り組みを実施する。
- 持続可能な森林経営では、林野庁職員を派遣する他、**FAO** や国際熱帯木材機関（**ITTO**）と連携し、植林を大幅に増加させるための土地利用計画策定や違法伐採対策を推進する。
- **TICAD7** に向けた施策としては、アフリカビジネス協議会の創設を踏まえ、**GFVC** 推進官民協議会との情報共有・連携、さらに **JICA** 食と農の協働プラットフォーム（**JiPFA**）との連携も行っていく。

○ アフリカにおける ICT 分野に関する支援について

（総務省 国際戦略局国際協力課 金子国際交渉専門官）

- アフリカは、54 もの大小さまざまな国が存在しており、日本企業の ICT 分野における進出も一様ではない。一方で、域内の経済統合が進みつつある。従って、意欲のある国々・組織と協力し、重点国・地域から関係強化を展開する。具体的には、ICT 立国を掲げるルワンダやスマートアフリカ（2013 年 10 月、アフリカの資源依存体質からの脱却、ICT を活用した産業振興を目的に設立された地域機関）、従来から地デジ協力を進めていたボツワナなどの取り組みがある。
- わが国 ICT の特徴・強みを訴求するため、関係機関等と連携・協力し、質の高いインフラ投資を推進するとともに、わが国 ICT の海外展開を通じて、アフリカ各国の経済発展、社会課題解決にも貢献する。
- ルワンダで ICT の大きなイベントがあり、昨年・今年と参加している。そこでは AU、ワールドバンク、IT 関係の国際機関等が参加するので、日本企業のプレゼンスを発揮することができる。企業の交流会も行っている。
- 2019 年 8 月 28 日、**TICAD7** 公式サイドイベントとして「日・アフリカ ICT ハイレベルラウンドテーブル」を行う。アフリカの 24 ヶ国から構成されるスマートアフリカと、

JICA、神戸市の共催である。

- ・ アフリカ地域における経済的な関係が深いインドの経験を活用すべく、「日印 ICT 協力枠組み」の下、第三国協力的な人材育成支援として 2019 年 5 月 16 日にルワンダで ICT 能力構築の支援を目的としたセミナーを開催した。
- ・ 2019 年度に農林水産省と連携し、「アフリカにおける ICT を活用した農業の実証事業に関する調査研究」を実施予定である。
- ・ 総務省では、小規模であるが各社に集まっていただく場があるので、アフリカビジネス協議会と連携しながら取り組んでいきたい。

(2) TICAD7 官民円卓会議の提言報告等

(豊田通商(株) 渉外広報部海外渉外室 羽田室長)

○ TICAD7 官民円卓会議の民間提言について

- ・ 日本企業はサブサハラ（北アフリカ 6 カ国と南アを除く）32 カ国へ 233 社進出している。ミャンマーには 249 社進出しているが、Ease of Doing Business Ranking を見ると、サブサハラにはミャンマーよりも上の国が多くある。アフリカのビジネス環境は大きく改善している。進出が遅れると、アフリカのマーケットは新興国の企業に取られてしまうという危機感を持つべきである。
- ・ 「このままアフリカ各国にビジネス環境改善だけを訴え続けていいものか」ということを根本の問いとし、アフリカで長年事業を行っている企業から生の声を聞いてから提言を作った。
- ・ 今回の提言では、議論体制を大きく変更した。第 1 回会議で河野大臣から、アフリカで活動中のスタートアップ・中小中堅企業に入ってもらふことと、各企業でアフリカビジネスに関わっている実務者で構成された WG で提言を書いてもらうことが指示された。
- ・ WG は 2 つ設置した。1 つ目が、アフリカの成長のための経済基盤（質の高いインフラ開発）をテーマとして、経団連と千代田化工建設が運営した。2 つ目が、人間の安全保障および強靱（きょうじん）な社会の促進（質の高い生活、ビジネスフロンティアなど）をテーマとして、経済同友会と豊田通商が運営した。
- ・ 日本とアフリカの民間企業同士が手を組んで事業を行う姿がファイナルゴールであるが、今はアフリカ側の民間企業がよく見えていないので、いきなり民民で進めようとしても物事は動かない。日本の官民においても、今までつなぎ損ねていたスタートアップや中堅中小企業が残っている。そこで、まず日本の官民がしっかりつながることを第 1 とした。その後、日本の官民、アフリカの官民の 4 者をつないでいく。WG の議論は、これらの内容を意識して行われた。
- ・ 21 社、35～36 名、実質 3 回の議論であった。もっと多様な方々に集まっていただき、回数多く議論を重ねていけば、さらなる論点が出せたと感じた。その意味でも、6 月 6 日に設置されたアフリカビジネス協議会は、同じ趣旨で心ある方に集まり直していただ

いたわけで、再度議論を掘り越す原点に立ち返りたい。

- ・ 民間提言の柱は3つある。1つ目は **TICAD** のモデルチェンジ。アフリカ各国は、自立・持続に向けた自己変革に挑み続けている。また、新たなフロンティアとして新興国からも注目を集めている。この流れに後れを取らないようにすること、そして、民間セクターのみならず、アフリカに関わっているアクターも巻き込んだ新しい官民連携を原動力にすべきという意味である。
- ・ 2つ目の柱は、新たな官民連携（基本方針）である。具体的な内容は以下のとおり。
- ・ **SDGs** 目標と **Agenda2063** 双方への貢献を目的とする（活動の大義）。
- ・ 自由で開放的な経済秩序の維持・強化と地域経済統合の推進。
- ・ 官民・NGO・NPO・国際機関を巻き込んだ具体的なソリューションの提案（イノベーションの推進）。
- ・ 日本の姿勢や取り組み例を **TICAD** モデル/プロジェクト（ショーケース化）として提示し、具体的な行動をコミットした国を優先して巻き込む。
- ・ 小規模であっても具体的な動きがある民間事業を支援し、パイロット化、面展開する。
- ・ 柱の3つ目は、官民連携の重点分野を定めることである。提言では、攻めの4分野、守りの4分野を挙げさせていただいた。
- ・ 攻めの4分野は、質の高いインフラ整備、農業生産性向上・付加価値増への貢献、快適で結構な生活環境づくり（保健衛生、予防医療、栄養改善）、中堅中小企業スタートアップの力を生かす、ということである。
- ・ 守りの4分野は、アフリカ各国政府への働き掛け（在外公館・政府機関のイニシアチブ）、多彩なパートナーシップを活用した共催者の知恵やネットワークの活用、人づくり（官民の基礎学力向上、民の就労機会提供）、既存ファイナンススキームの改善である。

○ アフリカビジネス協議会について

- ・ **TICAD**（3年ごと）は民間企業のサイクルに合っていないので、アフリカビジネス協議会を「常設の会議体」として設置すべきと提言した。**TICAD** で何を見せるかというアクションプラン作りに着手しながら、分野ごとに **WG** を立てて、その進捗（しんちょう）に応じた **PDCA** を回していく。
- ・ まずは、民間提言に盛り込んだ重点分野から協議をスタートするが、他の分野についても議論が必要になってくる可能性はある。現在、外務省、経済産業省と共に、会議体の設計をしている。
- ・ 産業分野別 **WG** は、各省庁の既存の枠組みと連携し、最大限活用したい。攻めの4分野では、質の高いインフラ整備と国交省（アフリカインフラ協議会：**JAIDA**）、農業生産性向上・付加価値増への貢献と農水省（**GFVC** アフリカ部会）、快適で結構な生活環境づくりと内閣官房（アフリカ健康構想）・環境省（アフリカのきれいな街 **PF**）が連携していく。

- ・ 特にこれらの WG は、アフリカで活動している具体例からくる困り事や要望を聞いて、何ができるかというところからスタートしていく。TICAD8 に向けた 3 年間を見据えて、情報交換だけで終わらないよう、具体的な目標を持って進めたい。
- ・ 守りの 4 分野は、全部新しい WG を立ち上げることになる。皆さんの役に立つものを官民ワンストップで立てられるように企画する。

○ 農業 WG 発足、今後の進め方について

- ・ アフリカの農業を考える場合、FVC の考え方とは違う切り口での議論が現実的なのではないか。例えば、作物がたくさんできたら自分の生活が楽になるので生産性を上げる努力をするというモチベーションがない人に対して、生産性向上性を指導しても続かない。このようなことは現場で貢献している JICA からのフィードバックが役立つかもしれない。そのようなものをこういった場で共有していきながら、FVC の枠にとらわれない議論もしていきたい。

(3) 民間企業・関係機関の活動紹介

○ 農業 WG についての提案 ～Tech×農協～（日本植物燃料（株） 合田代表取締役）

- ・ 提言の中に、「農業従事者の経済的自立に資する、農業生産性向上・付加価値増への貢献」として、農協モデルをアップデート、ICT を活用して複数社で連携、国際機関との連携、電子農協プラットフォームは他の産業にとってのプラットフォームにもなるといった指摘がある。
- ・ 無電化村での電子マネー運用に必要なものは、タブレットもしくはスマートフォンとその充電のためのソーラーパネルである。これを用い、誰が何を幾らでいつ売ったのか、各自の収入を記録している。このようなデータがあれば融資が可能になることを実証した。
- ・ 次のステップとして、個別農家から組合としてまとまる必要がある。個別農家の 10 万円の与信と農協の 1,000 万円の与信では、できることが異なる。農協相手となると、日本企業にとってもメリットが生まれてくる。
- ・ EU がドナーのプロジェクトでは、FAO が農業資材を補助し、最終的に誰がどういう形で届いたのかトレースしている。本年のモザンビークのサイクロン被害では約 250 万人が被災をしたが、その緊急支援の補助でも同様の方法で行っている。
- ・ 農業 WG 戦略のロールモデルとして M-PESA が挙げられる。現地に必要とされ、かつ、支援側の中長期的利益に資する。どの国が ODA で貢献しようが、どの企業が M-PESA を活用してビジネスで成功しようが、ケニアが豊かになればなるほどイギリスに利益が還流する。
- ・ 日本の農家は個別では豊かになってこなかった。農業関連企業も個別に資材を販売しても成長してこなかった。農協の役割は大きい。アフリカでも農協プラットフォームの創

出が必要である。アナログではなく、そこに ICT を絡めていく。農協の組織運営とマーケットへのつながりに関して貢献していく。

- ・ 将来、プラットフォームができた後に、仮に最も肥料を売るのが中国の企業であったとしても、そこで動くマッチングや決済のフィーは日本に還流してくるという構造をつくることができる。
- ・ 日本では、農作物・農業資材の流通の 50～60%は農協である。農家・農業関連企業の双方が農協なしでは成長できなかった。現在の JA を見ると、農作物・農業資材だけでなく、ガソリンスタンドから病院・葬儀まで、地方の生活インフラ全般になってきている。アフリカに農協という切り口で入っていく場合も、同様に農作物の共同販売や資材の共同購入から、生活インフラを支えるところまで広げていける可能性がある。
- ・ これまで個別農家取引を行ってきた。弊社は KIOSK 決済と農作物買取で、個々の村人の収入と支出をデータ化してきた。また、弊社だけではなくアフリカに進出している農業関連企業がそれぞれ独自に流通網を構築してきている。
- ・ これからは電子農協（VFA : Virtual Farmers Association）をつくっていく。個別農家を組合組織化し、組織運営を ICT で補助する。VFA 自体が利益を生むものではないが、日本企業進出の助けとなる。
- ・ VFA がしっかりしてくれば、農協向けマーケットプレイス（VFM : Virtual Farmers Market）づくりが可能となる。
- ・ 個別農家が、仲買人や資材店との交渉力を向上させるには VFA が必要である。VFM で農作物の安定供給が実現する。VFM 利用によって農協・仲買人・資材店への信用供与が可能となる。
- ・ 具体的な取り組みとして、モザンビークで WFP とマーケットプレイスづくりを準備している。農協強化（VFA）に関しては、JA と協力している。これは対象者 8 万人のパイロット案件だが、JICA の SHEP や農業関連企業とも協力できると望ましい。
- ・ 7～8 割のアフリカの小農の生活改善に役立ち、日本にとっても中長期的影響力とメリットを享受できる新たなインフラ提供として、今後 VFA をつくっていく。将来的には農業関連企業のみならず、コンシューマー向けサービスを提供する日本企業にとって、ビジネスを発展させる可能性がある。他国企業が VFA インフラを活用しても、流通マッチングフィーや決済フィーは日本に還流する。

○ アフリカにおける民間連携を促進する取り組み

～JICA 食と農の協働プラットフォーム（JiPFA）を通じた共同活動の提案～

（（独）国際協力機構 農村開発部第二グループ 野口課長）

アフリカにおける本邦企業の農業機械の活用に係る情報収集・確認調査（2019 年 3～9 月）

- ・ 本調査の狙いは、農業機械化が進んでいないサブサハラアフリカにおいて、農業機械の普及により農業生産性や農産品の品質向上に資すること、また本邦メーカーのビジネス

進出促進の足掛かりとなり得る JICA 事業および ODA スキームへの提案を取りまとめることである。

- ・ 農業機械化の課題としては、政策・制度、圃場（ほじょう）、製品・技術、販売、運用・維持管理、金融サービス、基準がある。このような切り口で調査を進めた。
- ・ その結果、支援できるパッケージ案としては、まず本邦メーカー農業機械の PR があげられる。アフリカで日本製品の良い点が伝わっていない理由は、実際に見る機会がないためである。ODA の役割としては、研修、企業訪問などで、PR をしていきたい。加えて、ODA が民間企業と共に進めていくというスタンスも必要となる。本邦民間企業の現地代理店の育成を図る目的で、そこで見つけた人材に対して、ODA を通じて本邦研修を実施することも考えられる。
- ・ 2 つ目の案は、機械の購入のための融資制度である。同時に企業からは、差別化できる製品開発・価格設定など、販売促進活動を併せて提案したい。
- ・ 3 つ目の案は、包括的な営農支援と機械のメンテナンス支援である。納品して終わりでは信用を得ることは難しい。継続的なオペレーションシステムをつくるバックアップ、部品の供給などの体制を、メンテナンスサービスの強化といった観点から整備する。
- ・ 今後の予定は、6 月 26 日に本邦農機メーカーとの意見交換会（第 3 回 JiPFA 農業機械化分科会）、9 月に最終成果報告会（第 4 回 JiPFA 農業機械化分科会）となっている。

サブサハラアフリカ食料安全保障・栄養改善のための FVC 開発情報収集・確認調査（2019 年 3 月～2020 年 3 月）

- ・ 2019 年 3～7 月、本邦企業のアフリカ事業展開ニーズ（国内の作物）を聴取する。これまでの進出分野、事業の進捗、進出先国におけるビジネス上の課題・リスク、今後のビジネス展開などを把握する。第 1 回、第 2 回分科会を開催。
- ・ 7～8 月、調査対象国、作物を決定する。開発規模、インパクト、実現可能性など、優先順位の特定を行う。
- ・ 8～9 月、企業の希望する調査内容を聴取する。本調査に期待すること、開発ニーズ、ポテンシャル作物、サブサハラ地域の食品市場の動向および予測など把握する。9 月に第 3 回分科会を開催。
- ・ 9～12 月、現地調査の実施（5 カ国を想定）。
- ・ 2019 年 12 ～2020 年 2 月、官民連携事業案への企業から、FVC 開発シートなどの官民連携事業案に関するコメントを聴取する。
- ・ 3 月、官民連携による FVC 事業案を完成する。第 4 回分科会を開催。
- ・ 現在、聞き取り調査を行っており、民間企業が直面している課題、本調査および「官」に期待することが挙がっている。第 1 回分科会（4 月 25 日）アンケートでは、JiPFA アフリカ FVC 分科会に期待することも上がっている。

SHEP アプローチによる小規模農家の所得倍増（JICA 事業対象地域での民間連携促進）

- ・ 園芸作物を中心に、小規模農家を対象として所得を向上させ、モチベーションを上げて

いくアプローチである。ケニアで成功したものであり、80%の収入向上の結果が得られた。セネガルのある村では約8倍になったという結果もある。

- ・ アフリカで23カ国を対象に展開中で、1万2,357人の技術指導者育成、約12万8500人の小規模農家育成を達成している（2019年3月現在）。
- ・ もともと夫婦が別々に営農に従事していたが、夫婦を対象に営農や家計について研修し、夫婦が「経営パートナー」となる農業経営の視点を持ち込む。
- ・ 農家はこれまではバイヤーが来るのをひたすら待つというスタンスだったが、農家自らが市場を学び、栽培品目・時期を改善し、収入増によって営農意欲を向上させる。
- ・ 生産性向上や品質の高い農産物の生産のため、農業資材の重要性を認識させる。
- ・ これらによって、農業資材への投資意欲がある農家が生まれ、本邦企業を含む民間企業による技術・資材普及への可能性（JICA事業対象地域での民間連携）が生まれてくる。

TICAD プロセスにおける JICA の主な取り組み

- ・ 日本の農業発展の経験・知見・技術を基にした支援、産官学それぞれの優位性を生かした支援を試みる。TICAD IV では CARD（稲作振興）、TICAD V では SHEP（市場志向型農業）、TICAD VI では IFNA（栄養改善）といった支援の実施を発表してきた。
- ・ CARD は JICA がリードする国際イニシアチブで、10年間でアフリカコメ生産倍増を達成した。2019年より、CARD 2として32カ国に展開することを考えている。
- ・ SHEP は JICA 発の農業普及アプローチで、現在、23カ国に展開している。2030年までに100万人の農家へ展開することを想定。
- ・ IFNA は JICA がリードする国際イニシアチブで、食を中心とするマルチセクター活動。2025年までに子ども2億人の栄養改善を目指す。
- ・ TICAD7では、上記取り組みをさらに加速し、アフリカ農業協力における民間連携の促進を目指している。
- ・ TICAD7のサイドイベントとして、CARD（2019年8月30日）、SHEP（8月29日）、IFNA（8月27日）を予定している。

3. 閉会

以上